

【特集】環境

国連アジア太平洋経済社会委員会併設展示への NEDO 出展報告（インドネシア）

NEDO 技術開発機構 ジャカルタ事務所
山田 史子
2005.8.17

2005年9月にニューヨークで予定されている世界サミットにおいて、ミレニアム開発目標^(注1)（以下 MDG）の達成に向けた国際社会の取り組みについての議論が予定されている。国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP^(注2)）は、同会議に向け、アジア・太平洋地域からの提案をまとめるべく、インドネシアをホスト国とし、国連開発計画アジア・太平洋局（UNDP-RBAP^(注3)）および同ジャカルタ事務所、国連経済社会局（UN-DESA^(注4)）、アジア開発銀行（ADB^(注5)）とともに「ミレニアム開発目標に関するアジア・太平洋地域閣僚級会議（Regional Ministerial Meeting on Millennium Development Goals in Asia and the Pacific）」を同8月3日から5日までジャカルタにおいて開催、約41カ国300名^(注6)が参加した。

今般、インドネシア国外務省から、そのサイドイベントとして同じジャカルタ国際会議場内にて開催される展示に出展してほしいとの依頼が、NEDO ジャカルタ事務所にあり、本部環境技術開発部の協力を得て出展したので以下にその概要を報告する。

同会議では、アジア・太平洋地域は、多様性に富んでいるがゆえに MDG 達成に向けた各国の努力およびそのための支援はそれぞれの事情にあった形でされるべきとの問題意識に基づき、保健医療、環境持続性、貿易・投資の3分野を中心的な取り組み課題に据えてセッションが組まれた。

(注1) 2000年9月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として**国連ミレニアム宣言**を採択した。このミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッドガバナンス（良い統治）、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示。この国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された**主要な国際会議**やサミットで採択された**国際開発目標**を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものがミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）と呼ばれている。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>

(注2) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific

(注3) United Nations Development Programme-Regional Bureau for Asia and the Pacific

(注4) United Nations Department of Economic and Social Affairs

(注5) Asian Development Bank

(注6) 国連機関、NGOを含め46団体、域外オブザーバー2カ国、インドネシアから4地方政府の参加があった。インドネシア外務省との私信による。

会議関係者への情報提供および交流の促進を主眼とした併設展示は、本会議出席者および関係者のみに公開され、NEDOの他バンドン工科大学^(注7)、IBEKA^(注8)等9団体^(注9)が8月3日から4日まで出展した。

初日の朝、会議場前に設置された展示場には基調講演を終えたばかりのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領がハッサン・ウイラユダ外務大臣らとともに各ブースを訪れた(写真1)。3R^(注10)による環境調和型技術紹介を中心に展示されたNEDOブースでは小林ジャカルタ事務所長が大統領を迎え、短時間ながらNEDOの組織、活動を紹介した。特に2005年6月に無事終了、普及セミナーを終えたばかりの製油所フレアガス・水素回収設備モデル事業の成果を中心に説明した。通常は製油所において大気中に放出されているフレアガスを圧縮、液化してLPGとして回収するとともに重質油の水素分解反応過程で残った未反応水素も回収・再利用するこのプロジェクトでは、温室効果ガス排出削減および燃料消費量の低減が可能となり、その結果大幅な経費削減にもつながることを説明した(写真2)。

ユドヨノ大統領は、同じ6月に始まった燃料危機およびこれに対応するための省エネ、代エネへの取り組みとの関連を意識してか、小林所長の説明に熱心に聞き入っていたが、さらに「インドネシアではエネルギー・環境問題は最重要課題のひとつと考えており、貴機構により日本の優れた技術を今後も紹介していただきたい」とコメントした。

なお、大統領がブースを去る直前に、大統領自身に今後の省エネ、代エネへの政策的取り組みのイニシアティブを取っていただきたいとの願いをこめて、NEDO組織・事業紹介およびインドネシアCDM報告書^(注11)のCD-ROM各1枚を小林所長から贈呈した(写真3)。

大統領一行に続きラフマツト・ウィトラール環境大臣、ドロジャトゥン前経済担当調整大臣(現インドネシア大学教授)等インドネシアの閣僚レベルがブースを訪れた(写真4)。飯村駐インドネシア日本大使もブースに足を運び、パネル展示の1件1件について小林所長の説明に熱心に聞き入っていた(写真5)。この他、在インドネシアの各国大使および大使館関係者、各国代表団およびNGO代表団のメンバーが会議の間の時間を利用し、ブースを訪れる姿が見られた(写真6)。

(注7) Institut Teknologi Bandung (ITB)

(注8) Institut Bisnis dan Ekonomi Kerakyatan; People Centered Business and Economic Institute 小水力発電等をベースに地域開発に携わるインドネシアのNGO。

(注9) NAM Centre (Non-Aligned Movement Centre for South-South Technical Cooperation), UNDP, WWF, JICA (Japan International Cooperation Agency), UNESCAP, UNCPSA (United Nations Centre for Alleviation of Poverty through Secondary Crops' Development in Asia and the Pacific)

(注10) Reduce, Reuse, Recycle

(注11) NEDO Jakarta, comp. CDM Development in Indonesia-Enabling Policies, Institutions and Programmes, Issues and Challenges, 2005.

同報告書のPDFファイルは現在以下のウェブサイト入手可能。

<http://www.kyomecha.org/index.html>

NEDOとしては今回の出展を通し、NEDO事業による日本の環境関連技術およびジャカルタ事務所の活動を紹介し、インドネシアおよび各国からの参加者にこれらを知らしめることにより、案件発掘の可能性および事業展開に必要なネットワークを広げる機会とすることを目指した。

本展示は主として会議参加者向けであり対象人数は限定される一方で、参加者の関心および目的意識が明確であるように見受けられた。殊にブースに立ち寄ったインドネシアからの参加者については、紹介されているうち特定の技術に集中して質問し理解を深めようとする姿が多く見られ、自国での環境関連活動に日本の技術を導入、利用したいとの意欲がうかがえた。

会議の最終日には「ジャカルタ宣言」が採択され、その結果は冒頭に紹介した2005年9月のニューヨークでの議論に引き継がれていくことになっている。MDGの目標の一つとして環境の持続可能性の確保が掲げられ、その中で環境資源の損失を減らすという観点から、エネルギー効率の向上や二酸化炭素排出量の削減も指標とされている。今回のNEDO出展はNEDOにとりネットワークを広げる機会となっただけでなく、日本とインドネシアの両方における具体的な日本の環境技術開発例とその可能性を提示することにより予期された以上の貢献をしたものと評価できる。



写真 1 :NEDO ブースにて
(左からハッサン外務大臣、
ユドヨノ大統領、NEDO 小林所長)



写真 2 :同左
(ユドヨノ大統領に説明する小林所長)



写真 3 :CDM 事業成果報告書など一式

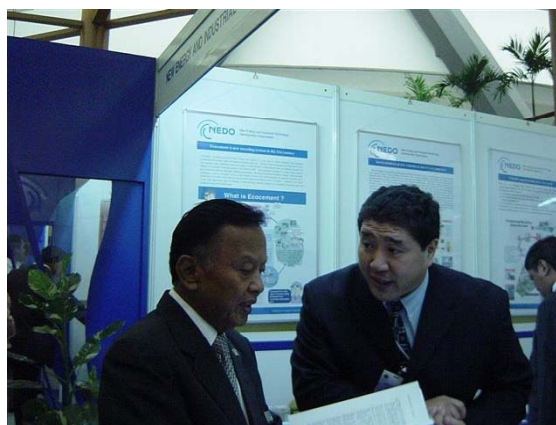


写真 4 :ラフマツト環境大臣と小林所長



写真 5 :飯村駐インドネシア日本大使を案内



写真 6 :NEDO ブース内 (右端は筆者)
以上